

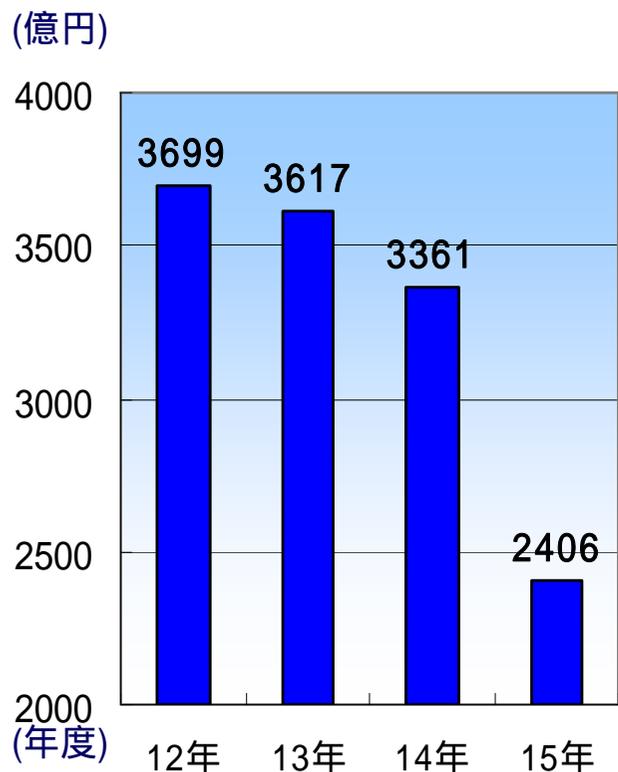
第2期科学技術基本計画中の宇宙開発予算の推移



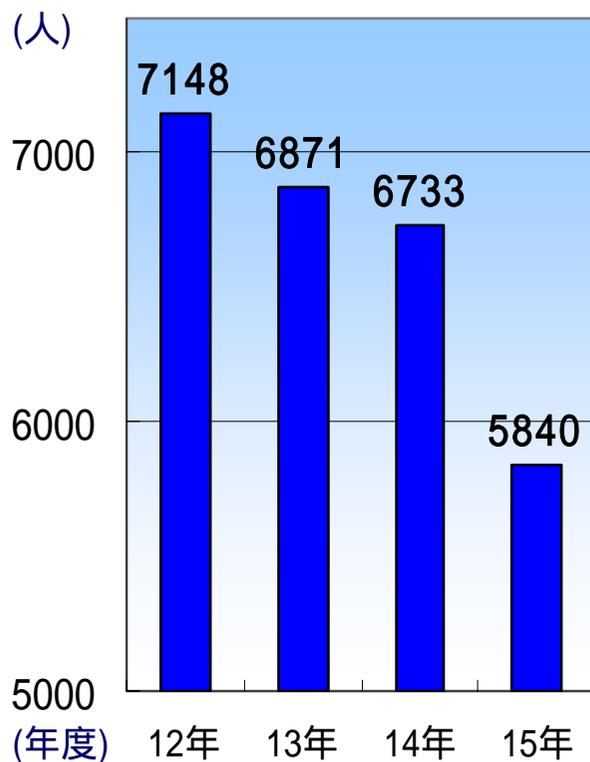
第2期科学技術基本計画期間中、科学技術関係予算全体では1%増加したにもかかわらず、宇宙開発関係予算は、平成14年度を境に10%以上減少

宇宙開発予算削減により宇宙産業への影響が拡大

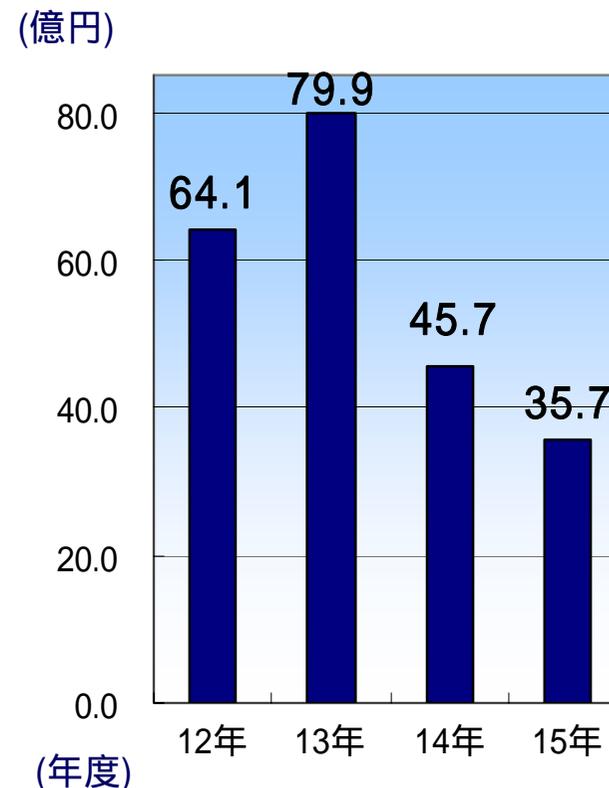
宇宙機器産業の売上高



宇宙機器産業の従業員数



宇宙機器産業の設備投資



(出典: 日本航空宇宙工業会)

国内宇宙機器産業は、平成12年度(第1期科学技術基本計画最終年度)から、4年間で

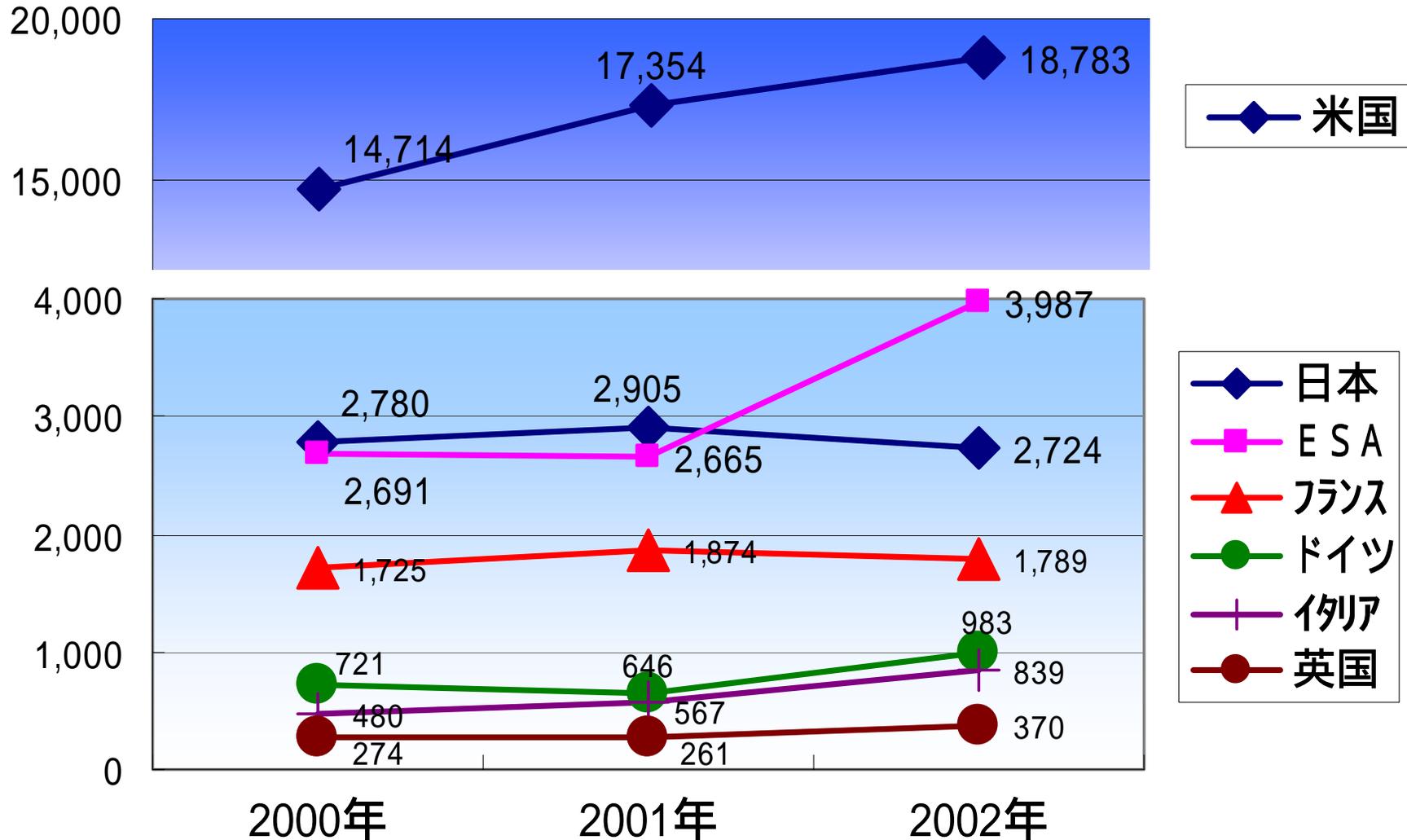
売上高は、 35%減少

従業員数は、 19%減少

設備投資は、 45%減少

主要国の宇宙開発予算の推移

(億円)



* 米国に関しては、ほぼ同程度の軍事宇宙予算がある (参考)米国防省宇宙関係予算15,844億円(2000年)

わが国の宇宙開発予算が軒並み削減される一方、近年、主要国の宇宙開発予算は増加傾向にある

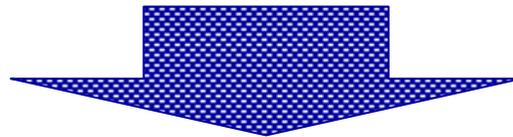
宇宙の平和利用原則(概要)

わが国では、

- ・ 我が国における宇宙の開発及び利用の基本に関する決議(1969年5月衆議院本会議)
- ・ 国会決議「平和の目的」と自衛隊による衛星利用についての政府見解(1985年2月6日)
- ・ 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法

等に基づき、宇宙利用は、「非軍事」目的に限定され、利用が一般化しない段階における自衛隊の衛星利用が制約されている。

* 情報収集衛星の機能は既に一般化していることから、宇宙の平和利用原則の考え方には反しないとの解釈



● 欧米では、国家安全保障のためには宇宙等あらゆる資源を活用すべきとの考えから、『非軍事』ではなく、『非侵略』との立場をとり、安全保障における宇宙利用を積極的に推進している。

● ミサイル、テロなどの脅威から、最先端の技術で国民の安全・安心を確保するためには、衛星による情報収集・分析・伝達能力が非常に有効な手段。わが国では、最先端の宇宙技術を国民の安全確保に活用できない状況にある。

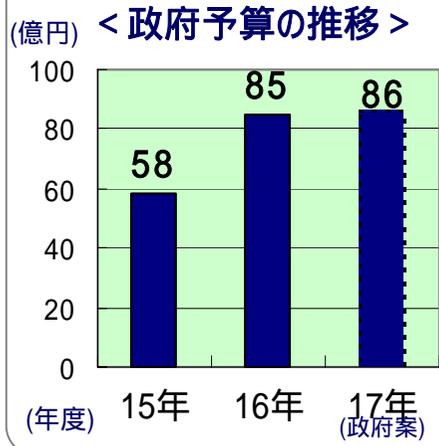
宇宙産業化プロジェクト

日本経団連では、宇宙産業の競争力強化の観点から、従来より、主に以下の4つのプロジェクトの推進を提案

準天頂衛星システム

サービスエリアの天頂付近に、常に少なくとも1機の衛星が位置することで、建物等による電波の遮蔽が少なく、100%に近いエリアで、高品質な通信、放送、測位サービスの提供が可能となるシステム。2008年に初号機を打上げ予定

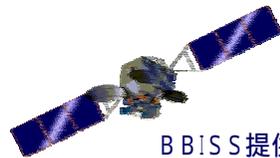
日本経団連では、2002年7月に「準天頂衛星システム推進検討会」を設置。2002年11月には、準天頂衛星システムに係る研究開発や事業化の検討を行う「新衛星ビジネス(株)」が設立



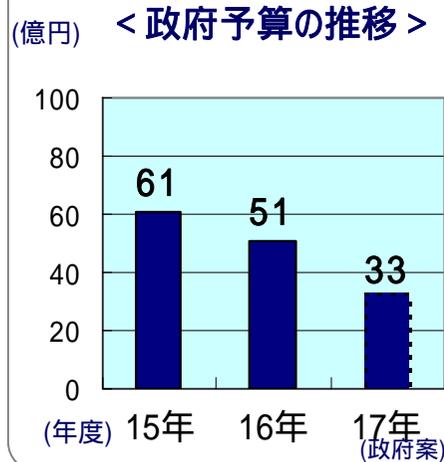
WINDS (超高速インターネット衛星)

地上の光ファイバ並みの高速・大容量でのインターネットサービスの提供を目指し、2007年度の打上げ(予定)に向けて、政府が現在開発中の研究開発衛星

2003年8月に、関係企業(NEC東芝スペースシステム等)の出資の下、「(株)超高速インターネットサービス企画」を設立



BBISS提供



H-Aロケット

わが国の基幹ロケットであるH-A標準型(輸送能力:4~6トン(静止軌道))は、連続5回の打上げ成功後、6号機の打上げに失敗。本年2月に7号機を打上げ再開
H-A標準型を平成17年度までに民間(三菱重工業)へ移管

H-A標準型の輸送能力向上のため、2004年度より、H-A能力向上型(輸送能力:8トン(静止軌道))の官民共同開発を開始し、2007年度を目途に飛行実証



JAXA提供



GXロケット

GXロケットとは民間主導の中小型ロケット(輸送能力:4.4トン(低軌道))

第1段エンジンは海外の既存品を活用。第2段エンジンである、LNG(液化天然ガス)エンジンは政府が主体となり開発中(2006年度に飛行実証予定)

民間は、関係企業(IHI等)の出資の下、2001年にGXの設計・開発・製造、打上げサービスの提供等を行う「(株)ギャラクシーエクスプレス」を設立



GALEX提供

